

中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

連立政権というのは、しばらく日本で忘れられていたテーマであった。イギリスをモデルとする政治改革が1994年に行われ、二大政党制が目指されたからである。しかし、導入されたのは、単純小選挙区制ではなく小選挙区比例代表並立制であり、その下で連立政権が続いてきた。にもかかわらず、2009年に成立した民主・社民・国民新の三党連立政権は民主党政権と呼ばれ、自公政権も自民政権とみなされることが少なくない。

ところが、現在、改めて連立政権について考えなければならない政治状況に陥っている。民進党が大きく分裂し、立憲民主党と国民民主党が併存しているからである。とりわけ立憲民主党は民主党・民進党が永田町の論理に従い合併を繰り返したため、有権者の失望を買ったとの判断から、国民民主党などとの合流を否定している。野党が政権交代を目指すのであれば、連立政権しかありえないのが現状である。

例えば、立憲民主党の枝野幸男代表は、次のように語っている。「単独政権になる必要はない。立憲民主党が中心になる程度の一定のボリュームを作らなければならないが、必ずしも我が党だけで過半数を取る必要はない」(6月25日、毎日・世論フォーラム)。

国民民主党の玉木雄一郎代表も、こう述べている。「野党第1党の立憲民主党に、政権構想を示すリーダーシップを発揮していただきたい。我々としては、連立政権を組む用意もあるので、ぜひ第1党のリーダーシップを発揮してもらいたい」(7月20日、国会内)。

立憲民主党と国民民主党の併存は、かつての社会

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士(法学)。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。

著書に、『現代日本の政党デモクラシー』(岩波新書、2012年)、『自民党政治の変容』(NHK出版、2014年)、『自民党—「一強」の実像』(中公新書、2017年)など。

党と民社党の分立状態と近似している。1970年代、そうしたなかで野党連立政権を樹立し、政権交代を成し遂げようという模索がなされた。それは、篠原一編『連合政治I・II』(岩波書店、1984年)など、いくつかの連立政権をめぐる重要な学術的な研究を生み出した。

以上のような問題関心に基づき、本号は「連立政権」を特集するが、対象はドイツ、イタリア、スウェーデン、イギリスといったヨーロッパ諸国と日本である。ヨーロッパと日本の間には(ヨーロッパ諸国間にも)、連立政権をめぐる共通性と差異が存在している。

まず共通性だが、ここ30年あまり、政党政治の二ブロック化が進展したことである。第1のタイプは、1980年代の環境政党の台頭などを背景として、中道右派ブロックと中道左派ブロックへの分極化が進んだドイツやスウェーデンである。第2のタイプは、1990年代前半の選挙制度改革を通じて、二ブロック化が起きたイタリアや日本である。いずれも多党制の枠内でイギリスのような多数決型の性格が強まったといえる。

次に差異だが、近年のポピュリスト政党の台頭の程度である。安井論文で明らかにされるように、ドイツでは左翼党の定着に加え、「ドイツのための選択肢(AfD)」の参入によって連立形成が困難になり、キリスト教民主同盟・社会同盟(CDU/CSU)と社民党(SPD)の大連立が繰り返され、それがAfDの躍進をもたらすという悪循環に陥っている。

イタリアでは、今年に入り五つ星運動(M5S)と同

盟(Lega)という左右のポピュリスト政党による連立政権が成立した。最も巨大な変化が生じた国といえよう。ただし、伊藤論文は、連立理論からみる限り、この組み合わせは合理的であったと分析する。

渡辺論文によると、スウェーデンでも右翼ポピュリストの民主党が台頭しているが、社民党・環境党(・左翼党)から構成される左派、保守党・中央党・自由党・キリスト教民主党からなる右派という二ブロック間の競合を崩すまでには至っていない。西欧諸国でもポピュリスト政党の台頭のインパクトは様々である。

単純小選挙区制を採用し、保守・労働の二大政党による単独政権が続いてきたイギリスでも、別の困難がみられる。スコットランド国民党、イギリス独立党などが台頭し、多党化の傾向がみられる。2010年には保守・自由民主連立政権が成立した。しかし、武田論文によると、依然として有権者は単独政権を選好しており、自由民主党にとって保守党との連立は散々な結果となった。

日本はポピュリスト政党の台頭という難しさをあまり抱えていない。ポピュリスト政党は、ヨーロッパのような反EUや反移民ではなく、依然として新自由主義的であり、持続性に乏しい。それゆえ問題はもう一つ前の段階であり、二ブロック間に非対称性が存在し、自公ブロック優位になっていることである。

連立政権という視角を通じて、各国の政党政治の現状の一端を深く理解できるならば、この特集の目的は達せられたことになる。■